

設計（変更）審査申請書（団地住宅）

（第一面）

公庫の定める建設基準、融資条件、手続き等を了承し、設計（変更）審査を申請します。

受託地方公共団体等 殿

令和 年 月 日

申請者

貸付番号	
住所	〒□□□ - □□□
電話番号	() - () - ()
氏名(名称)	印

設計変更の内容又は連絡事項等

※判定欄	※合格年月日及び番号		※受託地方公共団体等受付欄
	令和 □□ 年 □□ 月 □□ 日 第 □ 号		
	※備考欄	※整理簿記入照合欄	※審査員氏名

融資申込に関する事項

1. 融資種別	△	分譲 (17-1)						
		賃貸 (17-1)	△	1. 省エネ		2. サービス付き高齢者向け		
		社宅	△	3. 一般		4. 借上		5. 分譲
		個人 (17-1)	△	6. 個人共同		7. 一般		8. 郵貯

申請住宅等及びその規模、建設費等に関する事項

1. 建設の場所 (地名地番)							団地又は建物の名称		
2. 設計者 名称							担当者		
郵便番号・住所	〒 ()								
電話番号	☎ ()			携帯 ()					
3. 工事施工 (予定)者 フリガナ 名称									
4. 設計登録住宅	会社名				承認番号		沖公融三第 号		
5. 工期 着工予定日	令和 年 月 日				竣工予定日		令和 年 月 日		
6. 事業承認 (変更) 又は融資予約 (変更) 年月日及び番号	令和 年 月 日 第 号				※地方公共団体等審査欄				
7. 歴史・文化継承住宅	△	1. 有 ()	1. 首里金城地区	2. 壺屋地区:やちむん通り	首里地区:龍潭通り沿線	2. 無	△1. 有 2. 無		
8. フリープラン対応方式 (分譲住宅の場合)	△	1. 有 ()	1. 間取り	2. 設備機器	3. 建具	4. 仕上げ	2. 無 △1. 有 2. 無		
9. 住宅の種類	△	1. 共同住宅	2. 共同宿舍	3. その他の住宅			△1. 共同住宅 2. 共同宿舍 3. その他		
10. 構造	△	木造 ()	1. 耐久性	2. 一般	準耐火 ()	3. 一般	4. 高性能	△準耐火 (3. 一般 4. 高性能)	
		耐火 ()	5. 一般	性能耐火 ()	6. 耐久性有	7. 耐久性無	耐火 (5. 一般 6. 性能耐火 (耐久性有))		
11. スラブ厚 (分譲住宅のうち共同住宅の場合)	均質単板スラブ	△	1. 15cm未満	2. 15cm以上17cm未満	3. 17cm以上20cm未満	4. 20cm以上	△1. 15cm未満 2. 15cm以上17cm未満 3. 17cm以上20cm未満 4. 20cm以上		
	ボイドスラブ (等価厚さ)	△	1. 21cm未満	2. 21cm以上22cm未満	3. 22cm以上23cm未満	4. 23cm以上	△1. 21cm未満 2. 21cm以上22cm未満 3. 22cm以上23cm未満 4. 23cm以上		
12. 階数	地上 () 階 地下 () 階		SRCの場合の鉄骨使用部分階数 地上 () 階 地下 () 階						
13. 棟数	棟								
14. 住宅戸(人)数	申請内		戸+申請外 (中高層)		戸=合計		戸		
	申請内		人+申請外 (中高層)		人=合計		人		
15. 共同建の場合の形式	△	1. 階段室	2. 片側廊下	3. 中廊下	4. その他				
16. 地域及び地区	都市計画区域	△	1. 都市計画区域内	2. 準都市計画区域内	3. 区域外				
	用途地域	△	1. 第1種低層住専	2. 第2種低層住専	3. 第1種中高層住専	4. 第2種中高層住専			
			5. 第1種住居	6. 第2種住居	7. 準住居	8. 近隣商業	9. 商業		
防火地域	△	1. 防火	2. 準防火	3. 未指定					
その他の地域及び地区									
17. 建ぺい率	許容 () . () %		実際 () . () %						
18. 建築面積	() . () m ²								
19. 容積率	許容 () . () %		実際 () . () %						
20. 容積率算定のための延べ面積	() . () m ²								
21. 建物延べ面積	最下階住宅部分	(共同住宅等の地階のみ記入)		() . () m ²					() . () m ²
		申請部分 (個人住宅部分を除く)		() . () m ²					() . () m ²
		申請外部分		() . () m ²					() . () m ²
		個人住宅部分		() . () m ²					() . () m ²
	合計		() . () m ²					() . () m ²	
	非住宅部分	申請部分		() . () m ²					() . () m ²
		申請外部分		() . () m ²					() . () m ²
		合計		() . () m ²					() . () m ²
22. 建物の実施工事費	住宅部分	申請部分 (個人住宅部分を除く)		() . () 円					
		申請外部分		() . () 円					
		個人住宅部分		() . () 円					
		合計		() . () 円					
	非住宅部分	申請部分		() . () 円					
		申請外部分		() . () 円					
合計		() . () 円							

23. 敷地面積	申請部分	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
	申請外部分	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
	合計	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
24. 土地費	申請部分	<input type="text"/> 円	
	申請外部分	<input type="text"/> 円	
	合計	<input type="text"/> 円	

公庫が定める建設基準、附帯工事等の内容

※地方公共団体等審査欄

1. 公庫が定める建設基準	△	バリアフリー+耐久性タイプ	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸	
		省エネルギー+耐久性タイプ	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸	
2. 省エネ性能 (省エネ賃貸住宅融資の 場合のみ記載)	△	低炭素認定住宅	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸	
		性能向上計画認定住宅	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸	
		建築物エネルギー消費性能基準	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸	
		断熱等性能等級4及び一次エネルギー消費量等級4以上	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸	
3. 附帯工事					
特殊基礎工事	△	1. PC杭	<input type="text"/>	5. その他の場合 ()	
		2. RC杭	<input type="text"/>		
		3. 鋼管杭	<input type="text"/>		
		4. ベデスタル杭	<input type="text"/>		
		5. その他()			
調査設計計画費		種類()		()	
超長期返済		戸		戸	
昇降機設置工事	台数	一般用 <input type="text"/> 台	高速用 <input type="text"/> 台	非常用 <input type="text"/> 台	
	利用率	住宅部分	一般用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> %
		非住宅部分	一般用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> %
		申請外部分	一般用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> %
4. 構造別内訳					
	在来	プレハブ(木)	プレハブ(鉄)	プレハブ(コ)	ツーバイフォー
木造	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)
準耐	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)
高準	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)
耐火	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)

融資パターン・住戸別面積等表

融資パターン表

		事業主体名	
		団地名	
算定タイプ(連番)	融資パターン番号		融資パターン番号
顧客番号			
住宅・非住宅の別	0 住宅 1 非住宅		0 住宅 1 非住宅
土地費融資	0 無 1 有		0 無 1 有
建築工事	建方型式	2 連続 3 重ね 4 共同	2 連続 3 重ね 4 共同
	構造	2 準耐 3 耐火・性能耐火 4 高準	2 準耐 3 耐火・性能耐火 4 高準
	階数	地上 階 地下 階	地上 階 地下 階
	住宅の種類	1 共同住宅 2 共同宿舍 3 その他住宅	1 共同住宅 2 共同宿舍 3 その他住宅
申請戸(人)数	戸(人)		戸(人)
申請外戸(人)数	戸(人)		戸(人)
住戸型式	主なタイプの寝室数	室	室
	主なタイプの台所型式	1 Kタイプ 2 DKタイプ 3 LDKタイプ	1 Kタイプ 2 DKタイプ 3 LDKタイプ
屋外附帯非住宅対象戸数	戸		戸
特殊基礎工事	0 無 有 → 1 通常 2 特殊工法		0 無 有 → 1 通常 2 特殊工法
補償費等	0 無 有		0 無 有
調査設計計画費	0 無 有		0 無 有
昇降機設置工事	一般用	台	一般用
	高速用	台	高速用
	非常用	台	非常用
申請部分	専有面積	m ²	m ²
	延べ面積	m ²	m ²
	敷地面積	m ²	m ²
	実施工事費	円	円
	土地取得費	円	円
申請外部分	専有面積	m ²	m ²
	延べ面積	m ²	m ²
	敷地面積	m ²	m ²
	実施工事費	円	円
	土地取得費	円	円

住戸別面積等表

令和 年度

1 各階床面積表（別棟の電気室、集会所を除く）

階 数	住 宅						非 住 宅 (申請内・申請外) 用途	合 計
	申 請 部 分		申 請 外 部 分		計			
	戸 (人) 数	専有面積 m ²	戸 (人) 数	専有面積 m ²	戸 (人) 数	専有面積 m ²		
15 F								
14 F								
13 F								
12 F								
11 F								
10 F								
9 F								
8 F								
7 F								
6 F								
(6F以上) 小計								
5 F								
4 F								
3 F								
2 F								
1 F								
B 1								
(5F以下) 小計								
合 計		Ⓐ		Ⓑ		Ⓒ	Ⓓ	Ⓒ + Ⓓ
延べ面積	算式	Ⓐ = a × ⓐ		Ⓑ = b × ⓐ		Ⓒ = A + B		Ⓒ + Ⓓ
	α=1.13							
	α=1.31							
	計							

- 複数棟にて構成される場合は、各棟ごとに作成し、かつ、その団地全体の統括表も作成してください。
- 表中の専有部分及び非住宅部分の床面積は、原則として住宅等の各階又は一部で壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定し、小数点第3位以下は切捨て小数点第2位まで記入してください。また、共同施設、ピロティ等で当該部分を区画する壁の一部を有しないものの床面積は、壁及び柱、はり又は手すり等床の区画の標識とみなされるものの中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定してください。
- 住宅部分は、公庫申請部分と申請外部分（等価交換に係わる地主還元住宅及び自己使用住宅など）に分け、各々専有面積を記入してください。なお、1. 各階床面積表の専有面積欄は、2. タイプ別床面積等表の (b) 専有面積の数値の当該階の戸数分を合計したものを記入してください。
- 非住宅部分は、店舗、事務所等の部分と、これらの専用使用する部分との合計を記入してください。
- 延べ面積は、次式にて計算してください。
 延べ面積 = 専有面積の合計 × ⓐ (ⓐ = 1.13又は1.31)
 上記αの値は、地上階数5以下の場合1.13、地上階数6以上の場合1.31を用いてください。ただし、住棟型式が中廊下型等の場合は、専有面積にバルコニー及び共用部分等の面積を加えたもの、又は、上記の算式による面積のいずれか小さい面積を用いてください。

住戸別面積等表

令和 年度

2 タイプ別床面積表

	タイプ名	間取り	算定タイプ連番	(a) 戸数	(b) 専有面積 <small>〔小数点第3位切捨し、第2位まで記入〕</small>	(a) × (b) 計	(c) 敷地面積	(a) × (c) 計	備考
				戸	m ²	m ²	m ²	m ²	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
申請外									
住宅部分	申請部分					Ⓐ			
	申請外部分					Ⓑ			
	計					Ⓒ			
非住宅						Ⓓ			
合計						Ⓒ + Ⓓ		Ⓔ	

1. 専有面積及び算定タイプ連番※の該当・非該当の異なるタイプごとに記入してください。
2. 表中のⒶ、Ⓑ、Ⓒ、Ⓓは、各階床面積表と一致することを確認してください。
3. 敷地面積は、分譲住宅の場合のみタイプごとの持分を記入し、その持分算定は、原則として各タイプの専有面積の比により配分することとします。

なお、Ⓔは配分するもととなった敷地面積を記入してください。

* 算定タイプ連番とは、戸建型式、構造、階数、附帯工事及び割増融資工事等の組合せが同一な融資パターンごとに設定した連番をいいます。

[沖住団第1・2号書式]

設計(変更)審査申請書(団地住宅)の記載要領等

1. この申請書(一面から三面)1通と判定通知書(二面及び三面は申請書共通)2通を提出してください。
その際に「融資パターン・住戸別面積等表」・「住戸別面積等表1 各階床面積表」・「住戸別面積等表2 タイプ別床面積表」も併せて提出してください。
2. ※印の欄は、申請者は記入しないでください。
3. △印の欄は、該当事項に○を付してください。
なお、 が設けられている欄は、該当記号または該当数値を記入してください。
4. 連絡事項等欄は、建設場所、構造種別、戸建型式、階数、住宅の種類、貸付金等に変更のある場合で公庫本店が必要と認めるときに、その変更の内容を記入してください。この場合における設計図書は、変更個所に係るものを添付してください。
5. 申請住宅等及びその規模、建設費等に関する事項について
 - (1) 3 工事施工(予定)者欄のフリガナは、「株」などを省略して記入してください。
 - (2) 4 設計登録住宅欄は、あらかじめ公庫本店に申請して登録された住宅の場合のみ、会社名及びその登録設計図書承認番号を記入してください。
 - (3) 10 欄 構造について
準耐火(一般)とは建築基準法第2条第9号の3のイまたはロ等に該当する構造及び沖繩振興開発金融公庫業務方法書に規定する主務大臣承認事項第三第9項などに該当する構造(主務大臣承認準耐火)をいいます。
準耐火(高性能)とは主要構造部が建築基準法施行令第115条の2の2第1項第1号に定められた1時間準耐火構造で公庫が定める一定の耐久性向上措置を施したものをいいます。
性能耐火(耐久性有)とは、耐火設計法(主要構造部が建築基準法第2条第9号の2のイの(2)の基準に適合するもの)によるもののうち、公庫が定める一定の耐久性向上措置を施したものをいいます。
 - (4) 11 欄のスラブ厚については、各階異なる場合については、当該スラブ厚の最低数値に該当する事項に○を付けてください。
 - (5) 16 欄 該当区域及び地区に○印を付し、その他の地域及び地区の欄は、高度地区、区画整理施工地区、計画道路等に該当する場合に、それぞれの該当事項を記入してください。
 - (6) 17 欄 許容建ぺい率等の は、建築確認申請の内容に基づき記入してください。
なお、団地の分割施行等により今回申請する建築計画と建築確認申請の内容が異なる場合であっても、建築確認申請の内容に基づき記入してください。
 - (7) 21 欄 建物延べ面積について
 - ① 住宅部分欄及び非住宅部分等には、融資の対象となるものを記入し、申請外部分欄には、融資の対象とならないものについて記入してください。なお、個人住宅を併せて申込みの場合には、申請外部分欄の(個人住宅専有部分)に記入してください。
 - ② 共同住宅等の場合の延べ面積は、次の算出により算出して値を記入してください。
 - イ 共同住宅の場合

専有面積の合計 ×	1.31 (地上階数が6以上であるとき)
	1.13 (地上階数が5以下であるとき)

 共同住宅の場合は、住戸別面積等表「1各階床面積表」の延べ面積欄Aの数値を記入してください。
 - ロ 単身者共同宿舎の場合

(専有面積 + *共同施設の面積) ×	1.31 (地上階数が6以上であるとき)
	1.13 (地上階数が5以下であるとき)

 * 共同施設とは、食堂、便所、浴室等をいいます。
※ ただし、共用廊下が主として中廊下である場合は、専有面積にバルコニー及び共用部分等の面積又は上記イ又はロによる面積のいずれか小さい面積とします。
 - ハ 非住宅部分の場合
 専有面積や非住宅の専用使用に係る面積
付表1住戸別面積等表の1各階床面積の合計欄dの値を記入してください。
 - (8) 22 欄 建物の実施工事費は直接工事費(支給資材の価格を含む。)に間接工事費(設計、工事監理等に要する費用をいう。)及び諸経費を加えて記入してください。
個人住宅を併せて申込みの場合には、個人住宅部分欄に記入してください。
 - (9) 24 欄 土地費は、土地の取得に要した費用(造成工事を行った場合における、当該造成工事に要した費用を含む。)を記入してください。

6. (三面)の公庫が定める建設基準、附帯工事等の内容について

(1) 1 公庫が定める建設基準欄について

個人住宅融資を希望する場合は、該当するタイプ番号に○をし、戸数を記入してください。

(2) 2 欄 省エネ性能については、省エネ賃貸住宅融資の場合のみ記載してください。低炭素認定住宅とは、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。略称「エコまち法」のこと。）に基づき、所管行政庁から適合認定を受けた住宅のことです。性能向上計画認定住宅とは、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下、「建築物省エネ法」という。）に基づき、所管行政庁から性能向上計画認定を受けた住宅のことです。建築物エネルギー消費性能基準とは、建築物省エネ法第2条第3号に定める基準に適合する住宅をいいます。断熱等性能等級4及び一次エネルギー消費量等級4以上とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）に基づく住宅性能表示制度の性能等級が、いずれも4以上の基準に適合する住宅をいいます。

(3) 3 附帯工事欄の「昇降機設置工事」の高速用とは、昇降階数が7以上のもので、建設費が高額なため、公庫が特認したものをいいます。

7. 融資パターン・住戸別面積等表について

(1) 表中左欄の住宅・非住宅の別、土地費融資の有無、建方型式、構造、階数、住宅の種類、対象工事費目の組み合わせが同一な融資パターンごとに各工事の実施状況を記入してください。（事業承認申請等の際に提出した算出表のパターンと同一です。）

(2) 融資パターン番号欄には事業承認申請等の際に提出した算出表ごとに設定した連番（01～99）を記入してください。

(3) 主なタイプの寝室数欄には、DK若しくはLDK以外の居間、茶の間、応接室又は書斎等を含めて記入してください。

(4) 主なタイプの台所型式欄の台所型式については、次により該当事項に○印を付してください。

K タイプとは炊事のみが可能な広さを有するもの（おおむね6畳未満）

DK タイプとは炊事のほかいす式で食事ができる広さを有するもの（おおむね6畳以上12畳未満）

LDK タイプとは炊事のほか、いす式でも食事及びだんらんのできる広さを有するもの（おおむね12畳以上）

(5) 昇降機の台数は団地全体に対する各融資パターンの持分台数（利用すべき住宅等の利用率による）を小数点第2位まで記入してください。この場合、合計したものが整数となるよう調整してください。

エレベーターの台数は、住宅と店舗・事務所で共用する場合は、次により求めます。

●住宅部分

$$\text{設置台数} \times \frac{\text{住宅の延べ面積 } \textcircled{イ}}{\text{建物全体の面積 (右表の } \textcircled{イ} + \textcircled{ロ} + \textcircled{ハ})}$$

イ	住宅部分の延べ面積
ロ	店舗・事務所部分の専有面積
ハ	店舗・事務所部分専用の共用部分の面積

●店舗・事務所部分

$$\text{設置台数} \times \frac{\text{非住宅 } (\textcircled{ロ} + \textcircled{ハ})}{\text{建物全体の面積 (右表の } \textcircled{イ} + \textcircled{ロ} + \textcircled{ハ})}$$

(6) 建物の対象部分の戸（人）数、専有面積、延べ面積、敷地面積、実施工事費、土地取得費は、同一融資パターンに該当する住宅等ごとの合計を記入してください。従って、共同建て、重ね建て、連続建ての住宅で異なるパターンがある場合には、敷地面積、土地取得費は異なるパターンごとの専有面積の合計の比により、配分したものを記入してください。

(7) 融資パターン表1枚に記入できない場合は、2枚以上使用してください。

設計（変更）審査判定通知書（団地住宅）

(第一面)

※地方公共団体等記入欄	※合格年月日及び番号	
	令和 年 月 日	第 号
	※地方公共団体等名及び責任者職名	※公庫受付欄
	①	

かねて申請されていた下記団地の設計（変更）審査は、審査の結果、第二面以降の内容で合格と判定したので通知します。

申請概要等

1. 申請者	貸付番号	
	住所	〒 ()
	電話番号	()
	氏名(名称)	
2. 団地又は建物の名称		
3. 連絡事項等		

融資申込に関する事項

1. 融資種別	△	分譲 (17-1)						
		賃貸 (17-1)	△	1. 省エネ			2. サービス付き高齢者向け	
		社宅	△	3. 一般	4. 借上	5. 分譲		
		個人 (17-1)	△	6. 個人共同	7. 一般	8. 郵貯		

申請住宅等及びその規模、建設費等に関する事項

1. 建設の場所 (地名地番)						団地又は建物の名称	
2. 設計者 名称						担当者	
郵便番号・住所		〒 ()					
電話番号		☎ ()		携帯 ()			
3. 工事施工 (予定)者	フリガナ 名称						
4. 設計登録住宅		会社名				承認番号	沖公融三第 号
5. 工期 着工予定日		令和 年 月 日				竣工予定日	令和 年 月 日
6. 事業承認 (変更) 又は融資予約 (変更) 年月日及び番号		令和 年 月 日 第 号	※地方公共団体等審査欄				
7. 歴史・文化継承住宅		△	1. 有 ()	1. 首里金城地区 2. 壺屋地区:やちむん通り 首里地区:龍潭通り沿線		2. 無	
8. フリープラン対応方式 (分譲住宅の場合)		△	1. 有 ()	1. 間取り	2. 設備機器	3. 建具	4. 仕上げ
9. 住宅の種類		△	1. 共同住宅	2. 共同宿舍	3. その他の住宅		
10. 構造		△	木造 ()	1. 耐久性	2. 一般	準耐火 ()	3. 一般
			耐火 ()	5. 一般	性能耐火 ()	6. 耐久性有	7. 耐久性無
11. スラブ厚 (分譲住宅のうち共同住宅の場合)		均質単板スラブ	△	1. 15cm未満	2. 15cm以上17cm未満	3. 17cm以上20cm未満	4. 20cm以上
		ボイドスラブ (等価厚さ)	△	1. 21cm未満	2. 21cm以上22cm未満	3. 22cm以上23cm未満	4. 23cm以上
12. 階数		地上 () 階	地下 () 階		SRCの場合の鉄骨使用部分階数		
13. 棟数		棟					
14. 住宅戸(人)数		申請内	戸+申請外 (中高層)	戸=合計	戸		
		申請内	人+申請外 (中高層)	人=合計	人		
15. 共同建の場合の形式		△	1. 階段室	2. 片側廊下	3. 中廊下	4. その他	
16. 地域及び地区	都市計画区域	△	1. 都市計画区域内	2. 準都市計画区域内	3. 区域外		
	用途地域	△	1. 第1種低層住専	2. 第2種低層住専	3. 第1種中高層住専	4. 第2種中高層住専	
			5. 第1種住居	6. 第2種住居	7. 準住居	8. 近隣商業	9. 商業
	防火地域	△	1. 防火	2. 準防火	3. 未指定		
17. 建ぺい率		許容	. %		実際	. %	
18. 建築面積		㎡					
19. 容積率		許容	. %		実際	. %	
20. 容積率算定のための延べ面積		㎡					
21. 建物延べ面積	最下階住宅部分	(共同住宅等の地階のみ記入)	㎡		㎡		
		申請部分 (個人住宅部分を除く)	㎡		㎡		
		申請外部分	㎡		㎡		
		個人住宅部分	㎡		㎡		
	非住宅部分	申請部分	㎡		㎡		
		申請外部分	㎡		㎡		
		合計	㎡		㎡		
		合計	㎡		㎡		
22. 建物の実施工事費	住宅部分	申請部分 (個人住宅部分を除く)	円		円		
		申請外部分	円		円		
		個人住宅部分	円		円		
		合計	円		円		
	非住宅部分	申請部分	円		円		
		申請外部分	円		円		
		合計	円		円		
		合計	円		円		

23. 敷地面積	申請部分	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
	申請外部分	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
	合計	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
24. 土地費	申請部分	<input type="text"/> 円	
	申請外部分	<input type="text"/> 円	
	合計	<input type="text"/> 円	

公庫が定める建設基準、附帯工事等の内容

※地方公共団体等審査欄

1. 公庫が定める建設基準	△	バリアフリー+耐久性タイプ	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸		
		省エネルギー+耐久性タイプ	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸		
	△	低炭素認定住宅	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸		
		性能向上計画認定住宅	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸		
2. 省エネ性能 (省エネ賃貸住宅融資の 場合のみ記載)		建築物エネルギー消費性能基準	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸		
		断熱等性能等級4及び一次エネルギー消費量等級4以上	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> 戸		
3. 附帯工事						
特殊基礎工事	△	1. PC杭 <input type="checkbox"/> 2. RC杭 <input type="checkbox"/> 3. 鋼管杭 <input type="checkbox"/> 4. ベデスタル杭 <input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 5. その他の場合 (<input type="text"/>)	
		5. その他(<input type="text"/>)				
調査設計計画費		種類(<input type="text"/>)			(<input type="text"/>)	
超長期返済		<input type="text"/> 戸			<input type="text"/> 戸	
昇降機設置工事	利用率	台数	一般用 <input type="text"/> 台	高速用 <input type="text"/> 台	非常用 <input type="text"/> 台	一般用 <input type="text"/> 台
		住宅部分	一般用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> 台
		非住宅部分	一般用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> 台
		申請外部分	一般用 <input type="text"/> %	高速用 <input type="text"/> %	非常用 <input type="text"/> %	
4. 構造別内訳		在来	プレハブ(木)	プレハブ(鉄)	プレハブ(コ)	ツーバイフォー
木造	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)		<input type="text"/> (戸)	
準耐	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	
高準	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)	
耐火	<input type="text"/> (戸)	<input type="text"/> (戸)		<input type="text"/> (戸)		

[沖住団第5号書式]

設計(変更)審査判定通知書(団地住宅)の記載要領等

1. この判定通知書(二面及び三面は申請書共通)] 2通と申請書(一面から三面)] 1通を提出してください。
その際に通知書の付表である「融資パターン・住戸別面積等表」も併せて提出してください。
2. ※印の欄は、申請者は記入しないでください。
3. △印の欄は、該当事項に○を付してください。
なお、 が設けられている欄は、該当記号または該当数値を記入してください。
4. 連絡事項等欄は、建設場所、構造種別、戸建型式、階数、住宅の種類、貸付金等に変更のある場合で公庫本店が必要と認めるときに、その変更の内容を記入してください。この場合における設計図書は、変更個所に係るものを添付してください。
5. 申請住宅等及びその規模、建設費等に関する事項について
 - (1) 3 工事施工(予定)者欄のフリガナは、「株」などを省略して記入してください。
 - (2) 4 設計登録住宅欄は、あらかじめ公庫本店に申請して登録された住宅の場合のみ、会社名及びその登録設計図書承認番号を記入してください。
 - (3) 10 欄 構造について

準耐火(一般)とは建築基準法第2条第9号の3のイまたはロ等に該当する構造及び沖縄振興開発金融公庫業務方法書に規定する主務大臣承認事項第三第9項などに該当する構造(主務大臣承認準耐火)をいいます。

準耐火(高性能)とは主要構造部が建築基準法施行令第115条の2の第1項第1号に定められた1時間準耐火構造で公庫が定める一定の耐久性向上措置を施したものをいいます。

性能耐火(耐久性有)とは、耐火設計法(主要構造部が建築基準法第2条第9号の2のイの(2)の基準に適合するもの)によるもののうち、公庫が定める一定の耐久性向上措置を施したものをいいます。
 - (4) 11 欄 スラブ厚については、各階異なる場合については、当該スラブ厚の最低数値に該当する事項に○を付けてください。
 - (5) 16 欄 該当区域及び地区に○印を付し、その他の地域及び地区の欄は、高度地区、区画整理施工地区、計画道路等に該当する場合に、それぞれの該当事項を記入してください。
 - (6) 17 欄 許容建ぺい率等の は、建築確認申請の内容に基づき記入してください。
なお、団地の分割施行等により今回申請する建築計画と建築確認申請の内容が異なる場合であっても、建築確認申請の内容に基づき記入してください。
 - (7) 21 欄 建物延べ面積について
 - ① 住宅部分欄及び非住宅部分等には、融資の対象となるものを記入し、申請外部分欄には、融資の対象とならないものについて記入してください。なお、個人住宅を併せて申込みの場合には、申請外部分欄の(個人住宅専有部分)に記入してください。
 - ② 共同住宅等の場合の延べ面積は、次の算出により算出して値を記入してください。
 - イ 共同住宅の場合

$$\begin{aligned} & \text{専有面積の合計} \times \begin{cases} 1.31 & (\text{地上階数が6以上であるとき}) \\ 1.13 & (\text{地上階数が5以下であるとき}) \end{cases} \\ & \text{共同住宅の場合は、住戸別面積等表「1各階床面積表」の延べ面積欄Aの数値を記入してください。} \end{aligned}$$
 - ロ 単身者共同宿舎の場合

$$(\text{専有面積} + * \text{共同施設の面積}) \times \begin{cases} 1.31 & (\text{地上階数が6以上であるとき}) \\ 1.13 & (\text{地上階数が5以下であるとき}) \end{cases}$$

* 共同施設とは、食堂、便所、浴室等をいいます。

※ ただし、共用廊下が主として中廊下である場合は、専有面積にバルコニー及び共用部分等の面積又は上記イ又はロによる面積のいずれか小さい面積とします。
 - ハ 非住宅部分の場合

専有面積や非住宅の専用使用に係る面積
付表1住戸別面積等表の1各階床面積の合計欄dの値を記入してください。
 - (8) 22 欄 建物の実施工事費は直接工事費(支給資材の価格を含む。)に間接工事費(設計、工事監理等に要する費用をいう。)及び諸経費を加えて記入してください。
個人住宅を併せて申込みの場合には、個人住宅部分欄に記入してください。
 - (9) 24 欄 土地費は、土地の取得に要した費用(造成工事を行った場合における、当該造成工事に要した費用を含む。)を記入してください。

6. (三面)の公庫が定める建設基準、附帯工事等の内容について

(1) 1 公庫が定める建設基準欄について

個人住宅融資を希望する場合は、該当するタイプ番号に○をし、戸数を記入してください。

- (2) 2 欄 省エネ性能については、省エネ賃貸住宅融資の場合のみ記載してください。低炭素認定住宅とは、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。略称「エコまち法」のこと。）に基づき、所管行政庁から適合認定を受けた住宅のことです。性能向上計画認定住宅とは、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下、「建築物省エネ法」という。）に基づき、所管行政庁から性能向上計画認定を受けた住宅のことです。建築物エネルギー消費性能基準とは、建築物省エネ法第2条第3号に定める基準に適合する住宅をいいます。断熱等性能等級4及び一次エネルギー消費量等級4以上とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）に基づく住宅性能表示制度の性能等級が、いずれも4以上の基準に適合する住宅をいいます。
- (3) 3 附帯工事欄の「昇降機設置工事」の高速用とは、昇降階数が7以上のもので、建設費が高額なため、公庫が特認したものをいいます。

7. 融資パターン・住戸別面積等表について

- (1) 表中左欄の住宅・非住宅の別、土地費融資の有無、建方型式、構造、階数、住宅の種類、対象工事費目の組み合わせが同一な融資パターンごとに各工事の実施状況を記入してください。（事業承認申請等の際に提出した算出表のパターンと同一です。）
- (2) 融資パターン番号欄には事業承認申請等の際に提出した算出表ごとに設定した連番（01～99）を記入してください。
- (3) 主なタイプの寝室数欄には、DK若しくはLDK以外の居間、茶の間、応接室又は書斎等を含めて記入してください。
- (4) 主なタイプの台所型式欄の台所型式については、次により該当事項に○印を付してください。
- K タイプとは炊事のみが可能な広さを有するもの（おおむね6畳未満）
- DK タイプとは炊事のほかいす式で食事ができる広さを有するもの（おおむね6畳以上12畳未満）
- LDK タイプとは炊事のほか、いす式でも食事及びだんらんのできる広さを有するもの（おおむね12畳以上）
- (5) 昇降機の台数は団地全体に対する各融資パターンの持分台数（利用すべき住宅等の利用率による）を小数点第2位まで記入してください。この場合、合計したものが整数となるよう調整してください。
- エレベーターの台数は、住宅と店舗・事務所で共用する場合は、次により求めます。

●住宅部分

$$\text{設置台数} \times \frac{\text{住宅の延べ面積 } \textcircled{イ}}{\text{建物全体の面積 (右表の } \textcircled{イ} + \textcircled{ロ} + \textcircled{ハ} \text{)}}$$

イ	住宅部分の延べ面積
ロ	店舗・事務所部分の専有面積
ハ	店舗・事務所部分専用の共用部分の面積

●店舗・事務所部分

$$\text{設置台数} \times \frac{\text{非住宅 (} \textcircled{ロ} + \textcircled{ハ} \text{)}}{\text{建物全体の面積 (右表の } \textcircled{イ} + \textcircled{ロ} + \textcircled{ハ} \text{)}}$$

- (6) 建物の対象部分の戸（人）数、専有面積、延べ面積、敷地面積、実施工事費、土地取得費は、同一融資パターンに該当する住宅等ごとの合計を記入してください。従って、共同建て、重ね建て、連続建ての住宅で異なるパターンがある場合には、敷地面積、土地取得費は異なるパターンごとの専有面積の合計の比により、配分したものを記入してください。
- (7) 融資パターン表1枚に記入できない場合は、2枚以上使用してください。